



グループディスカッションでは、受講生同士が活発に議論しました

広島支店

就農の心構えなど伝える
農業技術大学校出張講義

広島県立農業技術大学校の「営農設計と分析A」の授業で、毎年日本公庫職員が出張講義をしています。昨年に引き続き中国四国農政局広島県拠点と連携した今年の授業には、園芸・畜産課程の2年生29人が出席しました。

日本公庫からは、就農時の心構えや経営計画策定の重要性について解説し、農政局からは、コメの価格動向をはじめ農業をとりまく環境や国の施策を紹介しました。

受講生からは「技術習得ばかりでなく、人脈や資金の確保といった視点も大切だとわかった」などの感想が寄せられました。(11月27日)

山口支店

米作りの未来を描く
稲作経営者の懇話会

米価高騰や資材価格上昇などで稲作の経営環境が変化していることを受け、稲作経営者の課題や今後の展望を把握するため、「やまぐち稲作経営者懇話会」を初めて開催し、県内の稲作経営者10人が参加しました。また、懇話会に先立ち県内の稲作経営者を対象にアンケート調査を実施しました。

懇話会では、アンケート結果などを踏まえ、米価上昇により消費者のコメ離れが起きることへの不安、稲作に重要な水資源の管理方法など、地域の稲作経営の課題や将来について議論が交わされました。(11月27日)



懇話会では、将来にわたり経営継続が可能な米価についても忌憚のない意見が出ました

鹿児島支店

外国人雇用について学ぶ
食と農を結ぶ交流会

14回目を迎える「食と農を結ぶ交流フォーラム」を鹿児島県農業法人協会と共催し、農業者など121人が集いました。

基調講演では、日本銀行鹿児島支店長の矢野正康氏が、最近の金融経済情勢と鹿児島県の経済を説明、株式会社加藤えのき(宮崎市)代表取締役の加藤修一郎氏が、農業分野における外国人雇用への取り組みを事例発表、日本公庫総合研究所が、外国人雇用の現状と論点について説明し、中小企業や農林水産業の外国人雇用にかかる理解をより一層深める場となりました。(1月21日)



自社の積極的な外国人雇用の実状を説明する加藤氏

札幌支店

経営・人材について
気づきを得る交流会

農林水産事業交流会「フードネット in 北海道」を開催し、農業者・食品加工業者を中心に94人が参加しました。

講演会では、一般社団法人日本ほめる達人協会特別認定講師の川端勢至氏が「ほめ達が人も組織も輝かせる〜私たちの周りにはダイヤの原石がいっぱい〜」ノボル社会保険労務士・行政書士事務所代表の大滝昇氏が「知っておきたい雇用のルール」のテーマで講演。参加者の経営・人材への考え方に多くの気づきとなりました。

講演後の懇親会でも、積極的な情報交換がされました。(1月28日)



川端氏の講演では、講演で学んだ内容を実践するグループワークもおこないました



～幸せを創る明日の風景～

2027年3月19日(金)から9月26日(日)まで、GREEN×EXPO 2027が神奈川県横浜市で開催されます。日本における最上位クラス(A1)の開催は1990年大阪花の万博以来、37年ぶりです。1,000万株の花と緑が世界中から集結して「幸せを創る明日の風景」を創り出し、さまざまな展示や体験を通じて、グリーン社会や自然との共生について考えるきっかけをもたらします。

本年3月でいよいよ開催1年前を迎えるGREEN×EXPO 2027に、ぜひご期待ください！

【詳細はこちら】



<https://expo2027yokohama.or.jp/>

©Expo 2027



メインガーデンイメージ(2026年3月1日現在) 画像提供: GREEN×EXPO協会

AFCフォーラム 2026.4 春1号

■編集

小柳 典義 清野 健 宮崎 善幸
澤田 真理 黒川 知洋 村上 裕紀
水谷 徳子

■編集協力

金子 弘道

■発行

株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1-9-4

大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

Tel. 03(3270)2268

Fax. 03(3270)2350

E-mail anjoho@jfc.go.jp

■印刷

株式会社DI Palette

*本誌に掲載している記事、写真、図表、データなどをご利用になりたい場合は、事前に当社までご連絡ください。

ご意見募集

今号はいかがでしたでしょうか。感想やご意見をお寄せください。FAX・eメールなどで受け付けています。掲載させていただいた方には薄謝を進呈いたします。

【FAX】03-3270-2350

【eメール】anjoho@jfc.go.jp

次号予告：春2号(6月発行)

持続可能な農と食の連携(仮)

持続可能な食料供給体制を確立する「食料システム法」が施行され、生産から流通、消費までの供給システムが課題になっている。農業者や食品企業との連携を深化し、「共創」によるサステナブルなフードバリューチェーンづくりの今後を展望する。

編集後記

今回取材させていただいた皆さまが口をそろえるのが、スマート農業においては、機械の性能やデータの収集だけではなく、利用環境の整備やデータの体系化といった「使い方」こそが重要だということ。関係者の創意工夫と実践が求められている。(清野)

スマート農業は、資本力を持った企業やICTなどの技術に明るい一部の農家が導入しているイメージを持っていましたが、本誌で紹介したように、スマート農業導入のハードルは下がっています。本誌がスマート農業の普及の一助になれば幸いです。(村上)

国産にこだわり



をつなぎます



国産農林水産物・食品の商談会

第19回

アグリフードEXPO 東京
2026

日時

2026年 **8月19日**(水)・**20日**(木)
10:00-17:00 10:00-16:00

公式ホームページ



会場

東京ビッグサイト 東1ホール

主催:



日本政策金融公庫